

## わが国の持続的な発展のために ～基本方針 2009 に望む～

社団法人 関西経済連合会

米国発の金融危機は瞬く間に世界を席卷した。実体経済に影響が及ぶにつれ、近年その成長を外需に大きく依存してきたわが国経済も深刻な状況に陥っている。

当面は景気の底割れを回避することに注力すべきである。しかし、対GDP比で先進国最悪の水準にある政府の長期債務残高を考えれば、“未来への投資”の考え方のもと、将来のわが国の成長を牽引する分野に焦点を当てた、戦略的な投資を実行すべきである。

また、それらを効果的な対策とするためには将来にわたる国民の安心確保が不可欠である。足下の雇用不安や社会保障制度への不信・不安に加え、厳しい財政状況や、確実に進行する人口減少・高齢化、資源エネルギーおよび食料の安全保障など、山積する課題に並行して取り組むことが重要である。

こうした観点に立ち、わが国の持続的な経済発展のために、「基本方針 2009」に関し下記の諸点を望みたい。

### 記

#### 1. 基本的考え方

##### (1) 内外需バランスの取れた経済成長の実現

わが国経済を成長軌道に戻すため、景気刺激策も含めた経済政策は、民需による自律的成長を促し、中長期的な成長力の強化に資する分野を中心に講じられるべきである。

金融危機後に、相対的に影響が軽いと思われていたわが国の経済成長率が大きく落ち込んだ大きな要因は、世界同時不況と円高の進行により、近年わが国経済の成長をリードしてきた輸出が激減したことにある。経済のグローバル化や国内の人口減少・高齢化が進むなか、引き続き海外の成長力を取り込む必要がある一方で、内需のさらなる喚起により、内外需バランスのとれ

た経済成長を実現していく必要がある。

そのためには、開かれた経済システムの構築、PPP（Public-Private Partnership：官民連携）によるアジアの経済協力プロジェクトの推進などを通じて、アジアをはじめとした世界の成長力を取り込む施策を講じるとともに、医療・介護などのサービス産業や担い手の高齢化が進む農業分野を活性化し雇用の拡大を図るなど、内需の持続的拡大に資する施策が求められる。

## （2）政府の構造改革と経済財政運営

当面は景気の底割れを回避するための大規模な財政出動はやむを得ない。予算の前倒し執行や、前例にとらわれず大胆に予算配分を行うなど、機動的・弾力的な経済財政運営をすべきである。

ただし、わが国の財政は長期債務残高が対GDP比で157.5%（2009年度末見込み）となるなど危機的状況にあることを忘れてはならない。今回の経済対策は世界同時不況への異例な対応と位置づけ、無駄の排除を含め、財政規律を意識した施策展開が求められる。

## （3）改革や施策の実行に向けたプロセス

アメリカのオバマ政権の中期財政見通しでは、景気対策に伴い一時的に財政赤字を急拡大させるものの、計画後半では増税、歳出削減など財政健全化に配慮する内容となっている。わが国も財政支出の拡大だけでなく、財政再建もセットにした工程表を示す必要がある。

総理がリーダーシップを発揮し、官から民へ、中央から地方へ、および小さな政府の実現という基本理念のもと、経済財政諮問会議を核に、議論の透明化や進捗管理（PDCAサイクル）の徹底を図り、必要な改革を迅速に実行すべきである。

## 2. 基本方針 2009 の重要課題

### （1）成長政策の策定と実行

国全体に閉塞感が漂うなか、いま政府に求められているのは、国民が明る

い希望を持てるようなわが国の将来像とその道筋を国民に提示することである。

まずは、経済危機克服までの道筋を示した4月10日の「経済危機対策」を速やかに実施すべきである。2009年度予算を可能な限り前倒し執行するとともに、経済状況によってはさらなる対策を立案し実行すべきである。

経済の早期回復に向けては、下記の分野への施策を着実に実行し、中長期的な成長力の強化と雇用の維持・創出につなげていくことが重要である。

### ① 低炭素社会を見据えた技術力の強化とまちづくりの推進

わが国には世界に冠たる環境・省エネ技術やノウハウを有する企業が数多い。優れた技術力は国際競争力の源泉であり、国内外での新たな需要の創出につなげることが期待される。そこで、低炭素社会の実現をめざし、将来の革新的技術をはじめ環境・省エネ分野における技術の開発・普及、さらには低炭素社会を先導する総合的なまちづくりの取り組みに対し、規制緩和や税制上の支援措置を拡充していくことが重要である。

### ② 高齢社会の到来を好機とする内需拡大と技術開発の加速

高齢社会の到来は、医療・介護分野をはじめ、高齢者の生活を支援する分野における内需拡大と雇用創出、技術開発を加速するチャンスである。特に介護の分野は雇用の伸びる余地が大きく、職業訓練や報酬体系の整備などを通じて人材の流入を図り、産業としての自立を支援していく必要がある。また、医療に関しては、再生医療や生体肝移植など先端高度医療の育成を国家プロジェクトと位置づけ、モデル地域を設定し産学連携の強化や技術開発への集中投資を行うなどの取り組みも重要である。

### ③ 観光立国の実現

観光振興は、地域産業の活性化や雇用機会の増大など、大きな経済効果をもたらす。国内観光の振興に加え、アジア諸国の発展を対日観光客の増加に繋げていくことが重要である。「観光立国」の実現に向け、海外からのアクセスを容易にするための空港・道路・鉄道の機能向上、入国待ち時間の解消、交通機関の多言語表示や都市景観の整備など、観光客への魅力を高めるソフト・ハードのインフラ整備や、日本ブランドの発

信を強化していくことが必要である。

#### ④ アジアの成長力をわが国の成長につなげるための連携強化

わが国の先進技術を活用し、PPP（Public-Private Partnership：官民連携）によりアジアのインフラプロジェクトや低炭素社会の構築などを支援することにより、海外、特に地理的にも経済的にも結び付きの強いアジアの成長力をわが国の成長に取り込むことが重要である。併せて、わが国とアジアとの橋渡しとなる留学生の受け入れ拡大に資する支援策を強化していくことが重要である。

#### ⑤ 資源エネルギー・食料の安全保障

資源エネルギーと食料の安定的な供給の確保は、国民生活・産業活動を支える国家の基盤である。このため、「新・国家エネルギー戦略」に基づき、資源外交や開発支援、環境協力など、エネルギーとともに鉱物も含めた資源国との多面的な関係を強化していく必要がある。また、関連法制度の見直しや規制緩和、税制上の優遇措置の拡充により企業の農業参入や農商工連携のさらなる拡大を図るなど、食料自給率の向上、雇用の創出を含め地域経済の活性化を図っていくことが重要である。

#### ⑥ 雇用の維持・創出とミスマッチ解消

雇用面では、失業給付などセーフティネットの観点からの施策だけでなく、職業能力開発、新たな雇用を生む戦略分野への財政配分など、雇用の維持・創出、並びにミスマッチ解消を図るための施策を充実強化していくことが重要である。

### (2) 財政・税制の抜本改革

#### ① 中長期的な財政規律の維持

財政健全化に向けた数値目標を設定し、歳出入の一体改革を徹底することにより、中長期的な財政規律を維持することが重要である。歳出削減にあたっては、独立行政法人や公益法人の存在意義や業務そのものを見直すなど抜本的な政府の役割の再検討、および公務員制度改革などによる人件費削減を図るとともに、社会保障や公共事業などでの非効率な歳出の見直し努力を継

続していくことが不可欠である。

## ② 法人実効税率の早期かつ大幅な引き下げ

税制に関しては、昨年12月の「中期プログラム」の中で「2011年度より実施できるよう必要な法制上の措置を講じる」こととされている消費税や法人課税、所得課税を含む税制抜本改革の具体化に向けた検討を早急に行うべきである。

特に、わが国の法人実効税率は国際的にも極めて高い水準にあり、イコルフットイングの観点からも早期かつ大幅な引き下げを求める。法人実効税率の引き下げは、わが国企業の国際競争力維持の観点のみならず、内外企業の立地戦略にも影響する。雇用の確保や所得の増大を通じたわが国経済の持続的な成長を実現していく上で不可欠である。

また、社会保障給付の増大に向けた安定財源の確保、地方分権の観点からも、消費税率の見直しが大きな課題になりつつある。

税制抜本改革においては、消費税率の見直しとともに法人実効税率の引き下げを一体的に実施していく必要がある。改革の早期実現に向けた政府の強力なリーダーシップを望む。

## (3) 自立的な地方の発展の実現

地方分権改革を推進し、地域が自らのビジョンのもとで資源投入の選択と集中を行い、各々の特性を生かした自律的発展を遂げることにより、国全体の成長力を高めることが可能となる。

産業・科学技術の振興、観光戦略、空港・港湾・道路をはじめとした広域基盤整備等、地域の課題解決に向けては広域的視点が欠かせないものが多い。関西では、現行の府県制のもとで実行可能な分野から広域行政への取り組みを開始すべく、将来の道州制実現に向けたステップとして2009年中に関西広域連合の設立を目指している。政府においても、広域連合設立への支援とともに、将来の道州制をはじめとした地方への権限・財源移譲に向けた改革を加速してもらいたい。

以上